

印 紙
貼 付

契 約 書

役務の名称 手稲記念館屋外照明 LED 化更新業務

上記の役務について、札幌市（以下「委託者」という。）と、
（以下「受託者」という。）は、次のとおり契約を締結する。

- 1 契約金額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 2 履行期間 令和3年 月 日から
令和3年8月31日まで
- 3 契約保証金 「免除」
- 4 その他の事項 別紙条項のとおり

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を
保有する。

令和3年 月 日

札幌市中央区北1条西2丁目
委託者 札幌市
代表者 市長 秋元 克広

受託者

注) 印紙については、契約の種別ごとに課税対象であるか否かを確認すること。

役務―第6号様式 役務契約約款

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書を内容とする役務契約をいう。以下同じ。）の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。

2 受託者は、役務（この契約に基づき履行する役務をいう。以下同じ。）を、この契約の履行期間内において履行するものとし、委託者は、履行が完了した役務に対し、契約金額を支払うものとする。

3 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

4 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

5 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

6 この約款に定める承諾、通知（第9条第2項を除く。）、請求、指示、催告、表示及び解除は、原則として書面にて行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受託者は、役務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約保証金)

第3条 受託者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、委託者が、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第25条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。

2 前項の契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(再委託の禁止)

第5条 受託者は、役務の全部若しくは一部を第三者に委託してはならない。ただし、役務の一部であって、役務の性質上特に委託者がやむを得ないと認めた場合は、この限りではない。

2 受託者は、前項ただし書の規定により役務の一部を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。

3 委託者は、前項の承諾にあたり、受託者に対して、受託者が第1項の規定ただし書の規定により役務の一部を委託する第三者の商号又は名称、住所、委託する役務の範囲、その他必要な事項の通知を求めることができる。

4 受託者は、第1項及び第2項の規定により役務の一部を第三者に委託した場合、委託者に対し、当該委託に基づく当該第三者の受託に係る全ての行為について責任を負うものとする。

(監督等)

第6条 委託者は、適正な役務の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、この契約の履行を確保するものとする。

2 受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から役務改善命令等がなされ

役務—第6号様式 役務契約約款

た場合には、その補正等の措置をしなければならない。

(委託者に対する損害賠償)

第7条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により委託者に損害を与えた場合には、第13条の2の規定に基づき損害を賠償する場合を除き、委託者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。

(第三者に対する損害賠償)

第8条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。

(検査等)

第9条 受託者は、役務を完了したときは、遅滞なくその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内（以下「検査期間」という。）に受託者の立会のもとに役務内容の検査（以下「完了検査」という。）を行い、その結果を受託者に通知するものとする。

3 受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれを補正しなければならない。この場合の補正の完了の通知及び検査については、前2項の規定を準用する。

(契約金額の支払)

第10条 受託者は、完了検査に合格したときは、契約金額の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内（以下「約定期間」という。）に前項の契約金額を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、その期限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、約定期間の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、この契約の履行に際して、一部履行しない役務がある場合には、第1項の契約金額から当該履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

5 委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者との協議成立までの間、第1項の契約金額の支払を保留することができる。

(履行遅延の場合における違約金等)

第11条 受託者の責めに帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、契約金額につき、履行期間満了日の翌日から完了検査（第9条第3項で準用する場合を含む。）に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合（以下「違約金算定率」という。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。

役務—第6号様式 役務契約約款

- 3 契約により期日を定めて分割履行する場合は、第1項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。
- 4 受託者は、天災その他の受託者の責めに帰することができない事由により履行期間内に役務の履行ができないときは、委託者と協議のうえ、履行期間の延長を行うことができる。ただし、役務の性質上、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合においては、この限りでない。
- 5 委託者の責めに帰すべき事由により、前条第2項の規定による契約金額の支払が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、違約金算定率で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

(談合行為に対する措置)

第12条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額の10分の2に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合にあつては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。
- (2) 受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。
- (3) 前2号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

2 前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。

3 前2項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(契約の解除等)

第13条 委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおいて、当該不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 履行期間内に役務の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 第9条第3項の規定に基づき、委託者が指示した期間内に補正しないとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反しているとき。

2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約の解除をすることができる。

- (1) 役務が履行不能であるとき。
- (2) 役務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 役務の一部の履行が不能である場合又は役務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する履行済み部分のみでは契約の目的を達することができないとき。

役務—第6号様式 役務契約約款

- (4) 役務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその期間を経過したとき。
 - (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。
 - (6) この契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。
 - (7) 第4条の規定に違反し、委託者の承諾を得ずにこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
 - (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、受託者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。）が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約（トにおいて「関連契約」という。）の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。
 - チ 暴力団又は暴力団員に、この契約から生じる債権を譲渡したことが判明したとき。
 - (9) 前各号に掲げる場合のほか、委託者が前項の催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき、又は契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。
- 3 委託者は、第1項又は前項（第8号を除く。）の規定により契約を解除した場合において、受託者が既に完了した部分の役務において提供を受ける必要があると認めたときは、当該完了部分の完了検査を行い、当該検査に合格した役務の提供を受けることができる。この

役務―第6号様式 役務契約約款

場合、委託者は、当該提供を受けた役務の完了部分に相当する契約金額を受託者に支払わなければならない。

- 4 受託者は、第1項又は第2項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生ずることがあっても、委託者に対してその損害の賠償を求めることができない。
- 5 第1項各号又は第2項各号（第8号を除く。）に定める場合が、委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第1項又第2項の規定による契約の解除をすることができない。

（契約が解除された場合等の賠償金）

第13条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委託者は、契約金額の100分の10に相当する金額（委託者に生じた実際の損害額が当該金額を超過する場合は、当該損害額）を賠償金として請求することができる。

- (1) 前条第1項又は第2項の規定によりこの契約が解除された場合
 - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第1項の賠償金に充当することができる。

（契約解除に伴う措置）

第13条の3 受託者は、第13条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、貸与品、支給材料等（使用部分済みを除く。以下同じ。）があるときは、遅滞なくこれらを委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品、支給材料等が受託者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

- 2 受託者は、第13条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、委託者が所有又は管理する履行場所（以下「履行場所」という。）に受託者が所有する器具、材料その他の物品があるときは、遅滞なく当該物品等を撤去（委託者に返還する貸与品、支給材料等については、委託者の指定する場所へ搬出。以下同じ。）するとともに、履行場所を原状に復して委託者へ明け渡さなければならない。
- 3 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所の原状回復を行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物品等を処分し、履行場所の原状回復を行うことができる。この場合において、受託者は、委託者の処分又は原状回復について異議を申し出ることはできず、また、委託者が処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

役務―第6号様式 役務契約約款

4 第1項及び第2項に規定する受託者が行う原状回復等の期限及び方法については、委託者が指示するものとする。

(契約保証金の返還)

第14条 委託者は、受託者が履行期間中の全ての役務を完了し、完了検査に合格したときは、契約保証金を返還しなければならない。

(裁判管轄)

第15条 この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

(その他)

第16条 受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

2 受託者は、委託者から、業務従事者の賃金支給状況、社会保険加入状況その他労働契約状況が確認できる書類の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

3 この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。

仕 様 書

1. 業務名称

手稲記念館屋外照明 LED 化更新業務

2. 対象施設

手稲記念館（札幌市西区西町南 2 1 丁目）

3. 業務期間

契約書に示す着手の日から、令和 3 年 8 月 3 1 日（火）まで

※作業実施日については別途打ち合わせを行う。

4. 業務概要

手稲記念館敷地内に設置されている屋外照明 2 台について、LED 照明に更新する。併せて老朽化した屋外照明 1 台を撤去する

5. 作業内容

1) 屋外照明 No.1 の灯具 LED 化更新および点検蓋更新

・器 具：LEDG-10831N（S）または同等品

※同等品の場合は入札前にカタログ等を担当課に提示し、確認を行うこと。

・既設照明：Hf200W*水銀ランプ

・既設ポール高さ：約 4 m そのまま利用する。

・更新にあたっては、器具準備前に現地調査を実施し、照度やチラツキなどの視環境を現状以上の水準とするとともに 40,000 時間以上の寿命を有すること。

・定格電圧 100V~200V（現況に準拠）

・色温度は昼白色とし、4,600~6,500K を確保すること。

・適合電源ユニットを使用すること

・ポール点検蓋が劣化しているため交換する事

2) 屋外照明器具 No.5 の既設撤去および LED 照明一式新設

・支柱部腐食劣化により倒壊の恐れがあるため、切断撤去を行う。

・撤去した照明灯は、産業廃物運搬が可能な大きさに切断し適切に端部処理すること。

・器 具：LEDG-10831N（S）または同等品 ※遮光カバーを付けること。

※同等品の場合は入札前にカタログ等を担当課に提示し、確認を行うこと。

・既設照明：Hf200W*水銀ランプ、

・新設するポール高さは 4.5m 程度とし、基礎型式はコンクリート基礎とする。

・更新にあたっては、器具準備前に現地調査を実施し、照度やチラツキなどの視環境を現状以上の水準とするとともに 40,000 時間以上の寿命を有すること。

・定格電圧 100V~200V（現況に準拠）

- ・色温度は昼白色とし、4,600～6,500K を確保すること。
- ・適合電源ユニットを使用すること。

3) 屋外照明器具 No.4 の撤去およびケーブル接続

- ・支柱部腐食劣化により倒壊の恐れがあるため、切断撤去を行う。
- ・撤去した照明灯は、産業廃物運搬が可能な大きさに切断すること。
- ・撤去した照明灯の既設配線は、適切に端部処理すること。
- ・電線、ケーブル接続材、土工費を考慮すること。残土は現場内敷均し。

6. 一般要領

- (1) 本業務を実施する際には、事前に現地調査をおこない、選定器具および電源や工程等について担当課及び施設運営者と十分打合せを行い、承認を得た上で、施設運営に支障のないよう円滑な進行を計ること。なお、業務従事者は、十分な経験を有した者とする。
- (2) 業務対象場所等においては、作業の安全及び関連機器設備へ障害を与えぬように充分注意をすること。又、不慮の事故が発生した場合においては、速やかに担当課及び施設運営者に報告すると共に、担当課の指示に従い、業務受託者の責任において一切を処理すること。
- (3) 本業務による作業時間は、原則として入館者に影響を及ぼさない時間帯である休館日（火・木・日）を基本とし、担当課及び施設運営者と打合せのうえ決定する。
- (4) 業務完了後の清掃、片付け等については、確実に実施すること。
- (5) 本業務の遂行にあたり関係法令を遵守すること。
- (6) 部品類の取付け・固定においては、十分留意した最適な方法によるものとする。
- (7) 本業務に関し疑義を生じた場合は、担当課と協議し遺漏のないようにする。
- (8) 作業時等の受託者の瑕疵により、設置後に部材から早期に錆の発生や腐食等が見られた場合は、受託者の責により補修を行うこと。
- (9) 写真撮影は、作業内容、工程が具体的に掌握できるように撮影すること。

7. 受託者の負担の範囲

- (1) 作業等に必要な工具、計測機器等の機材、及び仮設材料、消耗部材等についても受託者の負担とする。
- (2) 発生した一般廃材等の処理・処分にあたっては、受注者が責任を持って適正に廃棄すること。なお、発生する産業廃棄物については、委託者が指定する場所に掲示板の設置と仕切りをおこなった上で保管し、数量一覧表を作成のうえ委託者へ提出すること（任意様式）
- (3) 撤去した安定器内のコンデンサに含まれる PCB の含有調査を行い、型番から PCB の不含証明書を収集し提出すること。もし PCB の混入が確認された場合は、委託者まで報告すること。
- (4) 試験調整費、運搬交通費、高所作業車の使用賃料についても受託者の負担とする。

8. 提出書類

提出書類	部数	提出期限	備考
業務完了時			
業務完了届	1	完了と同時	交換設備写真等
業務完了報告書	1	完了時	
	1	〃	
機器の取り扱い説明書	1	〃	
機器の保証書	1	〃	

提出書類はすべてA4サイズとする

9. 参考

屋外照明 No. 1



屋外照明 No. 5



屋外照明 No. 4



TOSHIBA 2020.06. 080

アース端子

灯具口出し線

φ320

235

φ48.6挿入長: 170

φ60.5挿入長: 170

φ75.挿入長: 150

φ89.挿入長: 130

3-M6×16六角穴付き止めねじ SUS

適合径: φ48.6~φ89.1

φ89.1

取納可能ポール 最小径

47

26

52

37

15

220

200

入力線 白/黒

アース線

出力線 十黒赤線 一黒青線

推奨電源ユニット(同種)

部番	部品名	個数	材質	摘要
1	ホルダー	1	ADC12	塗装(マツウツクハク)
2	カバー	1	アクリル	透明(拡散)
3	LEDモジュール	3	組立品	昼白色
4	笠	1	鋼板 t1.6	塗装(マツウツクハク)
5	蓋	1	SUS t1.0	塗装(マツウツクハク)
6	本体ケース	1	AL	アルマイト処理
7	取付金具	1	SUS t2.0	生地

安全上の注意

- 所定の取り付け方法以外では使用できません。
- 器具落下、感電、火災の原因となります。
- 施工時の一時的な点灯確認以外では日中点灯はしないでください。
- 雰囲気温度が常時35度を越える場所や狭い空間では使用できません。火災の原因となります。
- クレーン設置場所など強い振動や衝撃が加わる場所、常時振動がある場所では使用できません。器具落下の原因となります。
- 風速40m/sを超える吹く可能性がある場所では使用できません。器具落下の原因となります。
- 器具に積雪(衝雪)1mに相当する雪の積もる恐れのある場所では使用できません。器具落下の原因となります。(これに相当する降雪で使用する場合は、雪、氷を除去してください)
- 海上や湖沼、沿岸部の海水を含む潤滑の直接かかる場所では使用できません。
- 腐食による器具落下の原因となります。
- めっき工場など、腐食性ガス、オイルミスト、蒸気、液体などにさらされる可能性がある場所では使用できません。
- 腐食による器具落下や絶縁不良による感電の原因となります。
- 浴室や植栽を使用した屋内プール等では使用しないでください。
- 腐食による器具落下や絶縁不良による感電の原因となります。
- 器具上に枯葉、ごみ、虫の死骸などがたまる可能性がある場所では使用できません。火災の原因となります。
- 野球場やゴルフ場などでは、ポールがカバーに当たらない所で使用してください。
- カバーの破損の原因となります。
- 冠水のある場所では、使用しないでください。感電の原因となります。
- 安全上LEDを直接することをお勧めください。
- 本器具は必ず適合アーム・適合ポールと組み合わせてご使用ください。

電圧(V)	適合器具	質量(kg)	形名
—	—	3.2	LEDG-10831N(S)

承認	担当	図番
社	三浦	AA2020-53095-01

東芝ライテック株式会社

単位 mm 第三角法 日本国内専用 (Use only in Japan)

付属品 φ48.6、φ60.5アダプター用

M6×30六角穴付き止めねじ (3本)

※アダプターがφ48.6、φ60.5の時は六角穴付き止めねじを取り替えてご使用ください。

設置高さ	アクリル樹脂製
設置色	メタリックシルバー
受圧面積	0.029㎡
積算重量	4.4501m
上方光量	5%以下
照度エネルギー消費効率	119.3lm/W(100V入力時)
色温度	5,000K
平均寿命時間	約2万時間
定格電圧	AC100V~240V
定格電圧範囲	50/60Hz
入力電圧範囲	定格電圧±10%
力率	高力率

入力線 (種類電線ユニット 規格適合時)			
入力電圧(V)	100	200	240
定格入力電流(A)	0.38	0.20	0.17
定格入力電力(W)	37.3	37.3	37.6
定格入力容量(VA)	37.5	39.4	41.5

※本器具には推奨電源ユニット(同種)が必要です。

※灯具一式電源ユニット側の電線は付属されておりません。

別途ご用意ください。

※LED素子にはパルスがあるため、光色及び明るさが異なることがあります。予めご了承ください。

※定格寿命は保証値ではありません。

使用環境により異なります。